

ICGN-IIRC東京コンファレンスにおいて、 当研究室の「統合報告書発行企業の合成株価」が 統合報告書の意義を語るエビデンスとして紹介されました。

2018.03.02

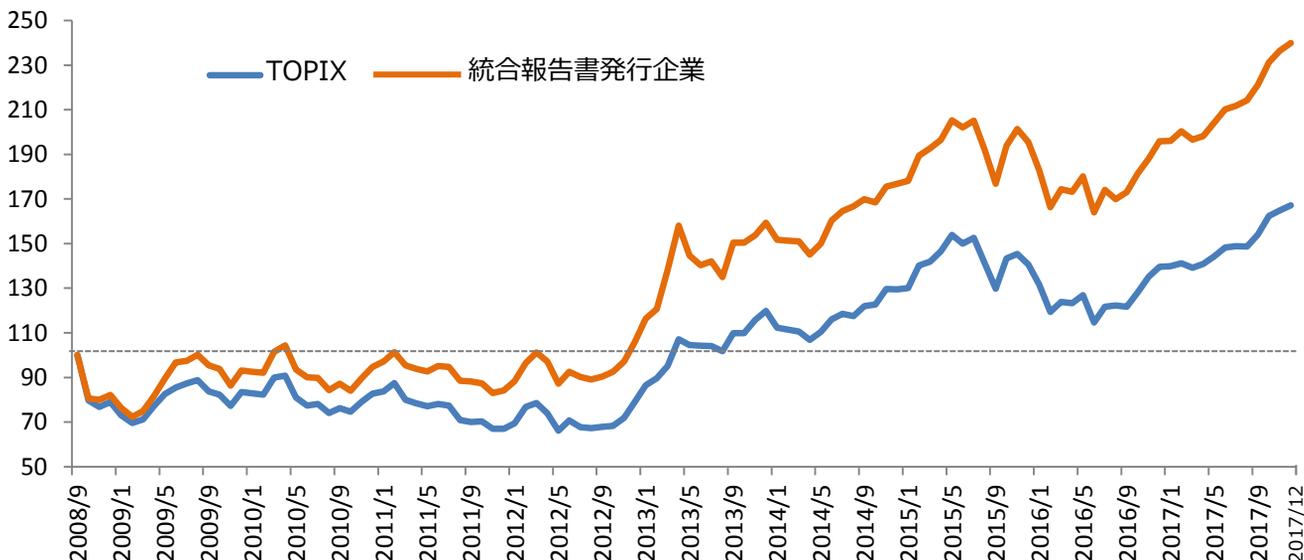
2018年2月28日～3月1日の2日間にわたり、国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN：International Corporate Governance Network）と国際統合報告評議会（IIRC：International Integrated Reporting Council）の合同主催による「ICGN-IIRC東京コンファレンス 長期的な価値創造に向けて（Journey towards longer term value creation）」が開催されました。日本公認会計士協会及び(株)東京証券取引所が共催、金融庁や経済産業省等も開催を後援したこのコンファレンスでは、コーポレートガバナンスや企業報告に関する世界中のリーダーが集結、長期的な価値創造に向けた現状や課題について、コーポレートガバナンスと企業報告の両側面から熱い議論が交わされました。

その中で、IIRCのCEOであるRichard Howitt氏より、統合報告書の意義を語るエビデンスのひとつとして、当研究室で調査・分析し、開示してい

る「統合報告書発行企業の合成株価」が紹介されました。これは、「統合報告書発行状況調査2017」の母数となる411社（内未上場19社除く）の株価を指数化しTOPIXと単純平均比較したものです。統合報告書の意義を語る上で、この明確なパフォーマンスの差が確固たるエビデンスだとして紹介されました。またこのコンファレンスでは、コーポレートガバナンスも企業報告もそれ自体がゴールではなく手段であるとし、効率的な市場と持続可能な世界経済、長期的な価値創造を達成する事が目的であり、そのために「Integrate」は、なくてはならない思考である旨が多く語られていました。

当研究室では「統合思考をベースとしたコーポレートコミュニケーション」を軸として企業の情報開示を支援していくことをポリシーとして掲げており、これは前述の主旨と合致しています。私たちはこの「旅」を共に続ける一員として、今後も皆様にとって有益となる情報を提供していきます。

【統合報告書発行企業の合成株価（2017年12月末）】



※2017年末時点での統合報告書発行企業411社(内19社未上場除く)の株価を指数化した単純平均値比較。